

事務事業名		雲南市観光協会運営補助事業		所属部	産業観光部	所属課	観光振興課
総合計画体系	政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<<産業>>		所属G	観光振興グループ	課長名	安部哲男
	施策名	(38)観光の振興		担当者名	多根英志	電話番号	0854-40-1054
	目的:対象	市外の人・市民	意図	市内観光地を訪れ、市内で消費してもらう。		(内線)	2432
	基本事業名	(116)受け入れ体制の充実		予算科目	会計 款 大事業 大事業名	観光振興総務管理事業	
目的:対象	観光客	意図	気持ち良く観光してもらう。	0 1 3 5 0 1	中事業	雲南市観光協会補助金	
				0 5 1 5 7 3	中事業		

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (18年度~)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
合併前まで各町村で組織していた観光協会を統合し、平成18年7月に「雲南市観光協会(本会)」を設立。官民協力協働による観光振興事業を推進。各町村の観光協会は支部組織とし、既存事業を実施。本会は、観光受け地づくり、観光PR、地域等の事業を実施。平成27年4月に法人化し、これに併せて各支部組織については解散した。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	29年度実績(29年度に行った主な活動)	30年度計画(30年度に計画する主な活動)			
		一般社団法人雲南市観光協会への補助金交付及び円滑な運営の支援。	一般社団法人雲南市観光協会への補助金交付及び円滑な運営の支援。			
	② 活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	ア 正会員数	人	80	129	132	132
	イ ガイド研修開催数	回	37	31	32	40
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	観光客	③ 対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
			ア 日本の人口	千人	127,095	126,933	126,530	未定
			イ					
			ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	雲南市に観光に訪れてもらう	④ 成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
			ア 観光入込客数	千人	1,483	1,530	1,389	1,480
			イ 観光ガイド利用者数	人	722	655	640	650
			ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)	② コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)
・負担金補助及び交付金(補助金) 34,245千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円	7,000	7,100		
	その他	千円	0			
	一般財源	千円	27,882	23,700	34,245	34,245
	事業費計(A)	千円	34,882	30,800	34,245	34,245
	人件費	人	9	9	9	
	正規職員従事人数	時間	816	816	816	
	延べ業務時間	千円	3,194	3,237	3,327	
	人件費計(B)	千円	3,194	3,237	3,327	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	38,076	34,037	37,572	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
尾道松江線の開通などの環境変化や、観光ニーズに対応できる、「観光のワンストップ窓口の機能」や、専門性を持った職員の配置などが求められている。インバウンドの気運が高まっており、各方面から期待が寄せられている。	観光施策をより一体的に行っていくためには、組織体制、業務内容、事務局体制などについて検討・見直しをすることが必要と判断し、観光協会を法人化するとともに、木次駅内へ事務所を移転した。	日本遺産の認定・JR瑞風の受入・やまなみ街道の開通など島根県・雲南市を取り巻く観光に関する状況が大きく変化しており、インバウンド対策やDMO設立など観光振興に最前線で携わる同協会への期待が高まっている。

事務事業名	雲南市観光協会運営補助事業	所属部	産業観光部	所属課	観光振興課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	スタッフを専任化したため、旅行者等への本格的なセールス活動や着地型旅行商品の開発が期待できる。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	官民一体となって観光振興を行う組織は観光協会以外にない。	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	経費の節減に努力して頂いている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	専任スタッフ化及び支部制の廃止により、市職員の事務への関与を大幅に削減できる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	ただし、市全体の観光振興を戦略的・計画的に実施するためには市にも一定程度の職員は必要である。	
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	基本的に観光協会の会員が受益者になるため、偏りが出る可能性があるが、打ち合わせ等を行う中で公平性をチェックする。また、より多くの観光関係者への入会を促進している。	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	限られた人員と予算の中で、より効果的な事業を検証していく仕組みが必要である。
		D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
運営業務の事務効率化(DMO候補法人の早期認定) 専任スタッフの専門性強化、各種団体とのネットワーク構築 会員との連携による旅行商品開発 など	廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																		